

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地唯夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	57,429	59,417	120,730
経常利益 (百万円)	1,346	1,526	3,761
四半期(当期)純利益 (百万円)	594	533	1,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,490	231	3,128
純資産額 (百万円)	41,701	42,983	43,338
総資産額 (百万円)	77,418	78,754	79,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.43	13.84	43.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	53.8	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,386	2,581	7,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,666	2,630	5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,152	119	2,031
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,836	4,927	4,857

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.03	5.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策等により企業収益と雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調にあるものの、平成26年4月の消費税率引き上げにともない個人の消費環境において変化が見られること等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当飲食業界におきましては、デフレ脱却が進むとともに、価格より価値を重視する消費者心理の変化が見られるなか、円安等による原材料価格やエネルギーコストの上昇、景気回復にともなう人材不足と人件費関連コストの上昇もあることから、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」を目指し、一昨年度より持続的な成長を基本方針とした中期経営計画「Fly to 2014」の実現に向け、各種経営施策を進めてまいりました。その最終年度にあたる当連結会計年度におきましては、「成長路線の収実化」をキーワードに6つの事業戦略（「ロイヤルブランドの再構築」「成長エンジンの育成」「収益基盤の拡大」「時代対応業態の開発と進化」「事業開発機能の強化」「M&Aの活用・海外への進出」）と2つのインフラ戦略（「インフラの強化とグループシナジーの追求」「効率経営体への転換」）を骨子とした各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59,417百万円（前年同期比+3.5%）、営業利益は1,417百万円（前年同期比+19.5%）、経常利益は1,526百万円（前年同期比+13.3%）となりました。また、特別損益として、店舗の改装等にもなう固定資産除売却損153百万円など総額245百万円を特別損失に計上したほか、法人税等727百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は533百万円（前年同期比-10.3%）となりました。セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多様な飲食業態を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、国内外のフランチャイズ店を含めて、「ロイヤルホスト」3店舗、「てんや」9店舗等の合計14店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、商品施策として日本の食材に着目した「Good JAPAN」という方針を掲げ、第1回のフェアとして「美味しさには、人があつまる『瀬戸内・土佐めぐり』」を4月より実施し、同地域における地元食材12品目を使用した新しい洋食メニューを提供いたしました。また、食における健康志向の高まりと多様化する顧客ニーズに応え、健康とおいしさをテーマとした日替り野菜サラダとメインディッシュの2皿を組み合わせた新スタイルのランチメニュー「サンシャインランチ」の販売店舗数を拡大するなど、顧客の確保と売上の増大に努めてまいりました。

また「てんや」では、首都圏における直営店の出店を続けるとともに、前期より本格展開を開始した国内外におけるフランチャイズによる出店を進めてまいりました。フランチャイズ店舗の出店につきましては、国内では北陸地方と東海地方に初出店をし、海外ではタイ3号店およびインドネシア1号店の出店をいたしました。

以上の結果、「ロイヤルホスト」「てんや」等の既存店舗における売上が増加したことに加え、前期および当期における新規出店による増収効果によって、売上高は29,725百万円（前年同期比+2.5%）、経常利益は1,528百万円（前年同期比+17.7%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、新規に10店舗の受託営業を開始するなど事業の拡大に努めてまいりました。前期および当期における新規出店による売上増のほか、空港ターミナルビルの利用者増加にともなう売上増もありましたが、新規出店にともなう費用増等により、売上高は14,829百万円（前年同期比+1.7%）、経常利益は364百万円（前年同期比 12.1%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、受託路線の拡大とともに、既存の搭載路線において国内外のビジネス客および観光客による搭乗が増加したことにより売上増となりましたが、既存路線における契約内容の変更等により、売上高は4,186百万円（前年同期比+9.0%）、経常利益は337百万円（前年同期比 16.8%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、1月より「フレンドシップホテル展開事業」を開始し、パートナー第1号ホテルとなる「釧路ロイヤルイン」における運用を4月より開始いたしました。当第2四半期連結累計期間におきましては、前期12月に開業した「リッチモンドホテルなんば大国町」が売上増に寄与するとともに、既存ホテルの客室稼働率および客室単価が上昇したことにより、売上高は9,189百万円（前年同期比+8.1%）、経常利益は793百万円（前年同期比+35.4%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、主に外食事業を中心としたグループ内向け食品製造の増加等により、売上高は4,378百万円（前年同期比+7.2%）となりましたが、原材料価格の高騰等により経常利益は94百万円（前年同期比17.3%）となりました。

(その他)

その他の事業には食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおり、売上高は1,597百万円（前年同期比12.9%）、経常利益は104百万円（前年同期比 25.2%）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し78,754百万円となりました。内訳は、流動資産が656百万円減少し、固定資産が172百万円減少しております。流動資産の減少は、季節的な要因等による受取手形及び売掛金の減少480百万円、繰延税金資産の減少212百万円などによるものであります。また、固定資産の減少は、有形固定資産が181百万円増加した一方、差入保証金が404百万円減少したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ473百万円減少し35,771百万円となりました。内訳は、流動負債が535百万円増加し、固定負債が1,008百万円減少しております。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の減少459百万円、未払法人税等の減少387百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少851百万円があった一方、短期借入金が増加した2,500百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は長期借入金が増加した1,140百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、四半期純利益533百万円を計上し、配当金548百万円を支払った結果、利益剰余金が15百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が321百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し42,983百万円となりました。これらの結果、自己資本は42,392百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント上昇し53.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、4,927百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ194百万円収入が増加し、2,581百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第2四半期連結累計期間に比べ525百万円増加し、3,518百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前第2四半期連結累計期間に比べ330百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1,035百万円支出が減少し、2,630百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が862百万円減少し、また、差入保証金の増減額(収入)が305百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1,032百万円収入が減少し、119百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減額(収入)が、前第2四半期連結累計期間に比べ1,000百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		40,804,189		13,676		20,936

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	3,174	7.78
公益財団法人江頭ホスピタリティ 事業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	6.01
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	3.43
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎7丁目9-66	962	2.36
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	955	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	935	2.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	833	2.04
ハンナン株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.70
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.67
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	640	1.57
計		12,726	31.19

- (注) 1 上記のほか、自己株式が1,599千株(3.92%)あります。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,174,700	391,747	
単元未満株式	普通株式 30,189		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		391,747	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,599,300		1,599,300	3.92
計		1,599,300		1,599,300	3.92

- (注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式640,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851	4,915
受取手形及び売掛金	4,761	4,280
たな卸資産	12,003	12,060
繰延税金資産	1,101	888
その他	3,176	3,086
貸倒引当金	15	10
流動資産合計	15,877	15,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	10,717
土地	11,918	11,904
リース資産(純額)	9,444	9,094
その他(純額)	4,875	5,040
有形固定資産合計	36,575	36,757
無形固定資産		
のれん	145	88
その他	625	694
無形固定資産合計	770	782
投資その他の資産		
投資有価証券	8,764	8,810
差入保証金	16,871	16,467
繰延税金資産	493	456
その他	237	267
貸倒引当金	8	9
投資その他の資産合計	26,359	25,993
固定資産合計	63,705	63,533
資産合計	79,583	78,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372	2,912
短期借入金	1,200	3,700
1年内返済予定の長期借入金	2,800	2,500
未払法人税等	819	432
繰延税金負債	3	-
引当金	417	454
その他	8,433	7,581
流動負債合計	17,046	17,581
固定負債		
長期借入金	5,540	4,400
リース債務	9,653	9,636
繰延税金負債	135	195
引当金	359	415
資産除去債務	3,220	3,253
その他	289	289
固定負債合計	19,199	18,190
負債合計	36,245	35,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,918
利益剰余金	6,521	6,506
自己株式	2,935	2,936
株主資本合計	41,180	41,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548	1,226
その他の包括利益累計額合計	1,548	1,226
少数株主持分	609	591
純資産合計	43,338	42,983
負債純資産合計	79,583	78,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	56,387	58,251
売上原価	18,049	18,823
売上総利益	38,338	39,428
その他の営業収入	1,042	1,165
営業総利益	39,380	40,593
販売費及び一般管理費	¹ 38,194	¹ 39,176
営業利益	1,185	1,417
営業外収益		
受取配当金	66	68
持分法による投資利益	123	74
協賛金収入	51	58
その他	173	166
営業外収益合計	416	368
営業外費用		
支払利息	203	206
その他	51	52
営業外費用合計	255	258
経常利益	1,346	1,526
特別利益		
受取補償金	53	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20	-
特別利益合計	73	-
特別損失		
固定資産除売却損	125	153
減損損失	67	32
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	² 59
特別損失合計	232	245
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,280
法人税等	577	727
少数株主損益調整前四半期純利益	610	553
少数株主利益	15	19
四半期純利益	594	533

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	610	553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880	321
その他の包括利益合計	880	321
四半期包括利益	1,490	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,475	211
少数株主に係る四半期包括利益	15	19

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,280
減価償却費	1,959	2,101
のれん償却額	96	57
減損損失	67	32
引当金の増減額(は減少)	81	105
受取利息及び受取配当金	67	69
支払利息	203	206
持分法による投資損益(は益)	123	74
固定資産除売却損益(は益)	124	149
売上債権の増減額(は増加)	286	480
たな卸資産の増減額(は増加)	28	56
仕入債務の増減額(は減少)	307	459
その他	407	149
小計	3,074	3,604
利息及び配当金の受取額	125	122
利息の支払額	206	209
法人税等の還付額	163	18
法人税等の支払額	770	955
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,386	2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,079	2,216
関係会社株式の取得による支出	462	343
差入保証金の増減額(は増加)	98	404
店舗閉鎖等による支出	148	198
その他	76	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,666	2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,500	2,500
長期借入金の返済による支出	1,581	1,440
自己株式の取得による支出	989	0
自己株式の処分による収入	989	0
配当金の支払額	462	548
少数株主への配当金の支払額	-	37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	303	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152	119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127	70
現金及び現金同等物の期首残高	4,964	4,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,836	14,927

【注記事項】

(追加情報)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第2四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度640,000株、当第2四半期連結会計期間640,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	848百万円	975百万円
仕掛品	12百万円	10百万円
原材料及び貯蔵品	1,143百万円	1,073百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗たな卸資産が含まれております(前連結会計年度末残高674百万円、当第2四半期連結会計期間末残高571百万円)。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
従業員給料及び賞与	14,480百万円	14,402百万円
賃借料	8,320百万円	8,114百万円

2. 関係会社整理損失引当金繰入額(特別損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

関係会社整理損失引当金繰入額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の発生見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,836百万円	4,915百万円
流動資産の「その他」(注)	-	12百万円
現金及び現金同等物	4,836百万円	4,927百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属するコール・ローン及び信託受託者の銀行勘定であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	462百万円	12円	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	548百万円	14円	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注)4										
外部顧客への 売上高	28,785	14,565	3,811	8,483	22	55,668	1,761	57,429	-	57,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	220	15	31	20	4,060	4,348	71	4,420	4,420	-
計	29,005	14,581	3,842	8,504	4,082	60,016	1,833	61,849	4,420	57,429
セグメント利益	1,298	414	406	585	114	2,819	139	2,959	1,612	1,346

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は18百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は49百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	29,504	14,814	4,158	9,166	217	57,861	1,555	59,417	-	59,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	221	14	28	23	4,160	4,447	42	4,490	4,490	-
計	29,725	14,829	4,186	9,189	4,378	62,309	1,597	63,907	4,490	59,417
セグメント利益	1,528	364	337	793	94	3,118	104	3,222	1,696	1,526

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は15百万円であります。

「コントラクト事業」セグメントにおいて、処分が予定され又は店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は17百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	13円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	594	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	594	533
普通株式の期中平均株式数(千株)(注)2	38,565	38,564

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。